

地域・産業・大学 公開研究発表会

2021.2.20 (土)

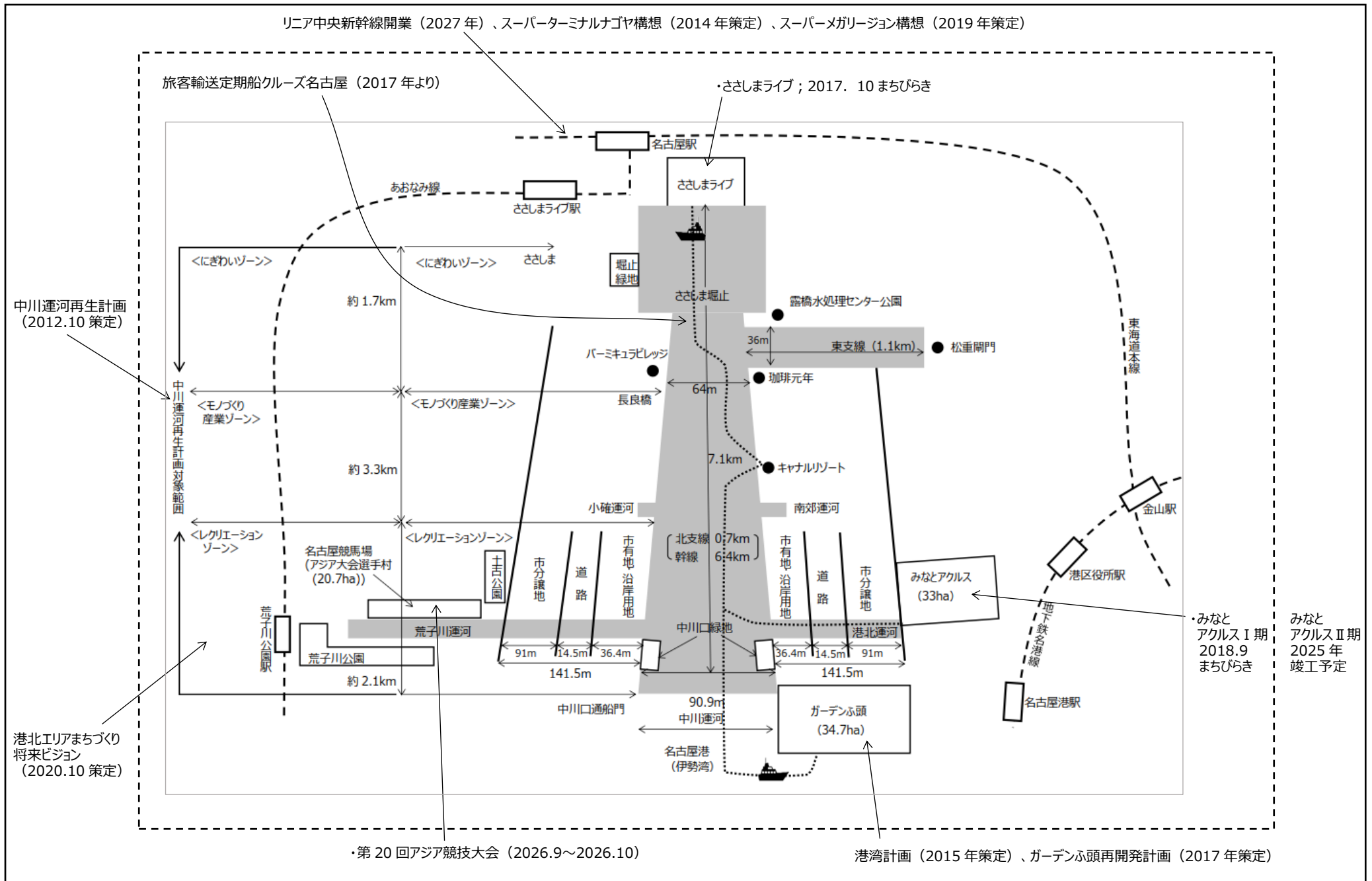
『中川運河再生計画における観光、 コロナ禍の経験をふまえて』

大澤正治 (才)

osawa@vega.aichi-u.ac.jp

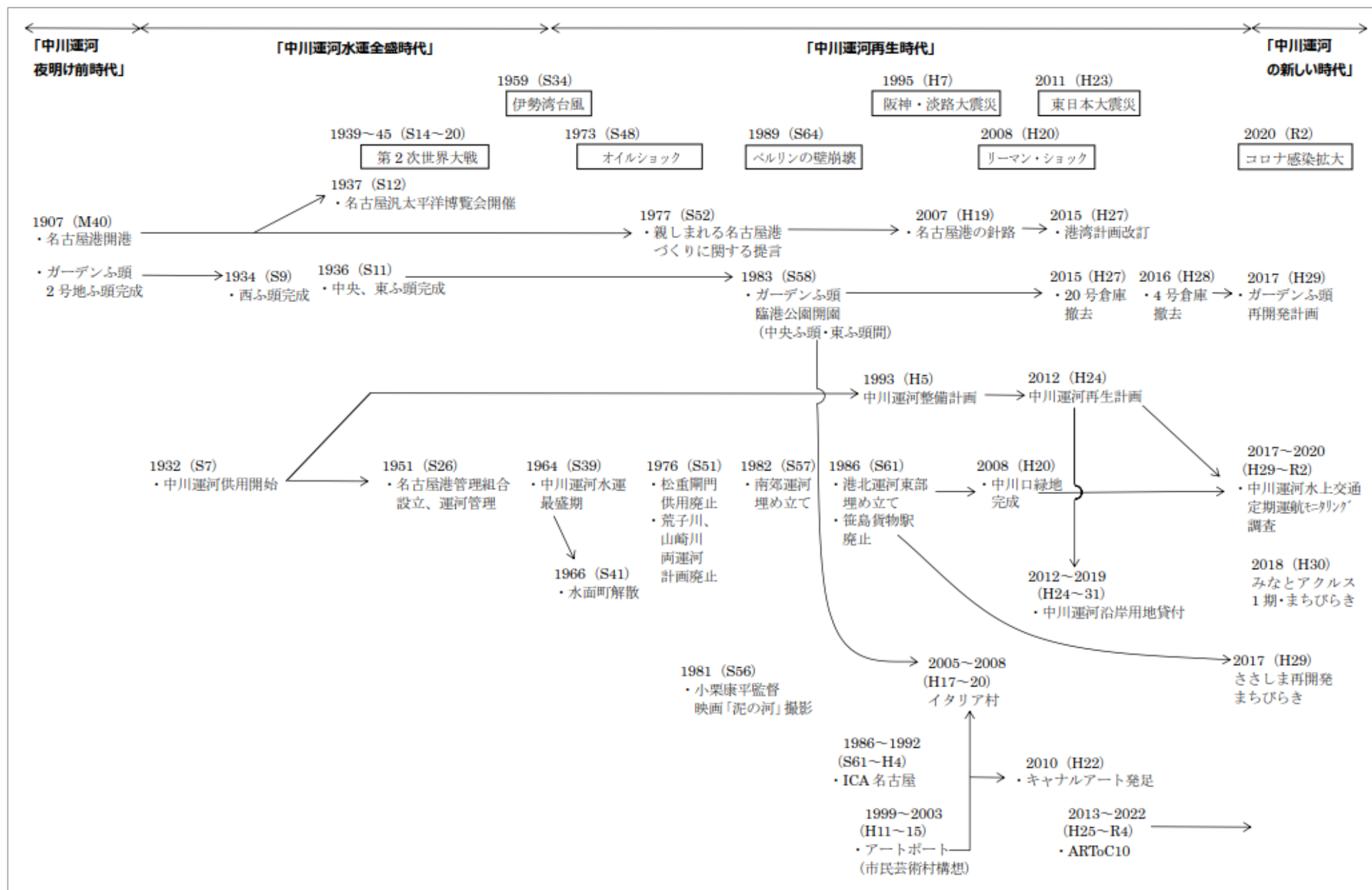
鍵			資 料
<中川運河>	<観光>	<コロナ禍>	
○	○	△	愛知大学中部地方産業研究所 2020 年報 ①大澤正治『ブラウンフィールド再開発における観光を目指して』
○	△	△	愛知大学中部地方産業研究所 2020 年報 ②大澤正治『中川運河の水上交通、過去、現在、未来』
△	○	△	愛知大学中部地方産業研究所 2019 年報 ③大澤正治『旅、あるいは観光に関する考察 ―考察から示唆へ―』
	○	○	沖縄大学地域研究所「地域研究」No.26 (2021 年 4 月) ④大澤正治『コロナ・パンデミックがもたらしたツーリズム (観光) 』
	○		沖縄大学地域研究所「地域研究」No.25 (2020 年 4 月) ⑤大澤正治・林涛『「観光」と「観風」』
		○	IM 構想委員会 ⑥大澤正治『SD (Social Distance) で SD (Sustainable Development) を』

1. 中川運河



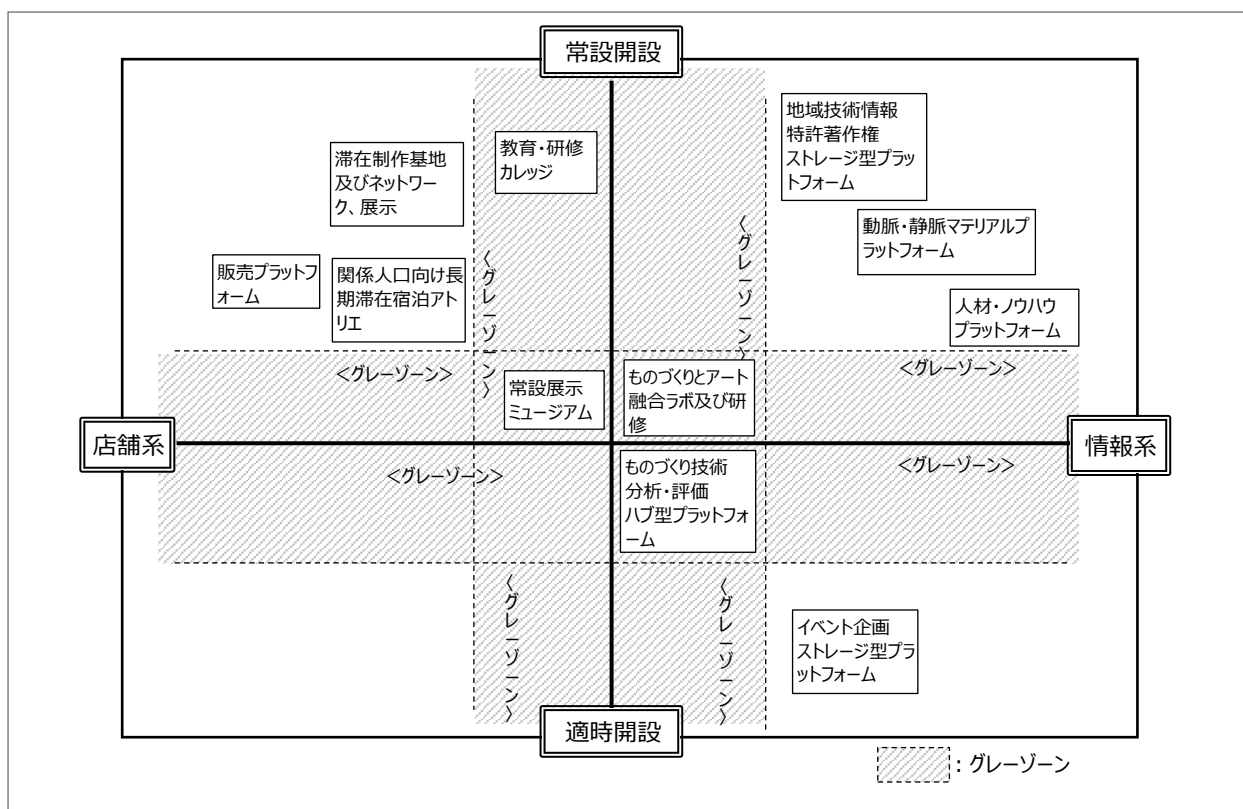
資料：① 作成：大澤正治

中川運河と周辺地域の開発



資料：② 作成：大澤正治

中川運河周辺の歴史



資料：① 作成：大澤正治

芸術とものづくり融合プロジェクト案

文化芸術創造都市（Creative City）

文化芸術創造都市は、産業空洞化と地域の荒廃に悩む欧米において、ブラウンフィールドの再開発として芸術文化の創造性を活かした都市再生の概念であり、1985年の「欧州文化都市」事業から始まっている。

文化芸術創造都市とは、グローバリゼーションと知識情報経済化が急速に進展した21世紀初頭にふさわしい、文化芸術と産業経済との創造性に富んだ都市を指す。

文化芸術創造都市を進めるためには、行政、芸術家や文化団体、企業、大学、住民などの連携が要請される。

UNESCO（United Nations Educational Scientific Cultural Organization、国際連合教育科学文化機関）も、文化の多様性を保持するとともに、世界各地の文化産業が潜在的に有している可能性を都市間の戦略的連携により最大限に発揮させるための枠組みとして、2004年より「創造都市ネットワーク；CCNJ（Creative City Network of Japan）」事業を開始し、7つの分野で創造都市を認定、相互の交流を推し進めている。

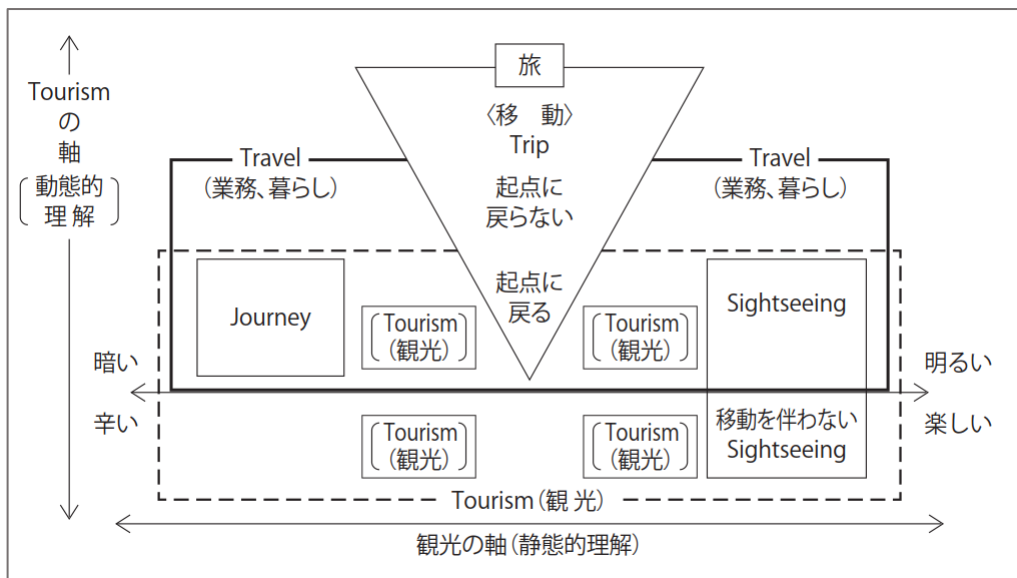
わが国では、神戸市（デザイン）、名古屋市（デザイン）、金沢市（工芸）、札幌市（メディアアート）、鶴岡市（食文化）、浜松市（音楽）、篠山市（工芸）の7都市が当初、創造都市の認定を受けている。

わが国の文化庁では、2014年に策定された文化芸術立国中期プランに基づき、文化芸術創造都市への取り組みを支援している。

[文化庁、CCNJ（Creative City Network of Japan）に関するインターネット諸資料を参与とした。]

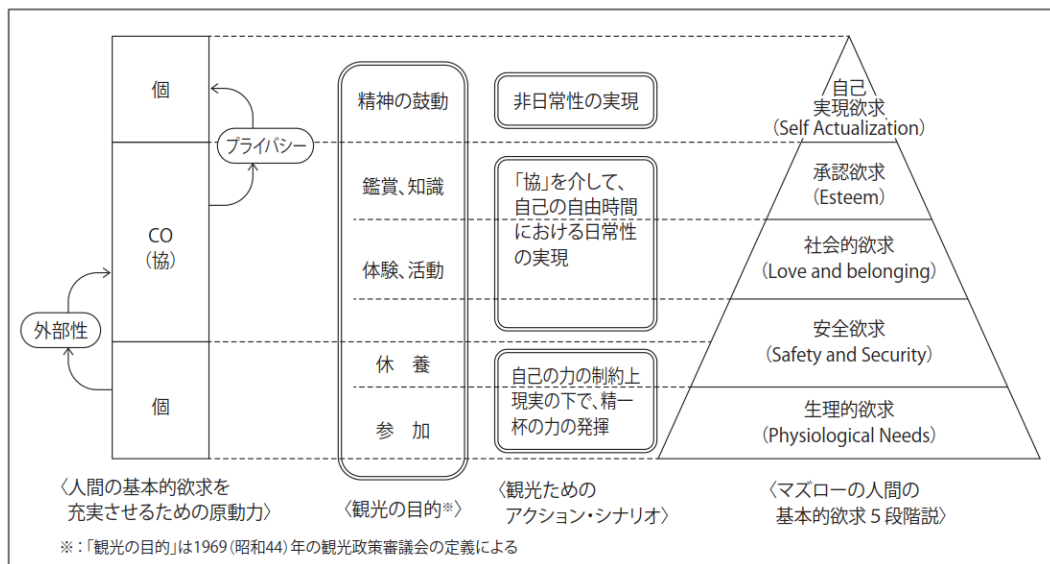
資料：① 作成：大澤正治

2. 観光



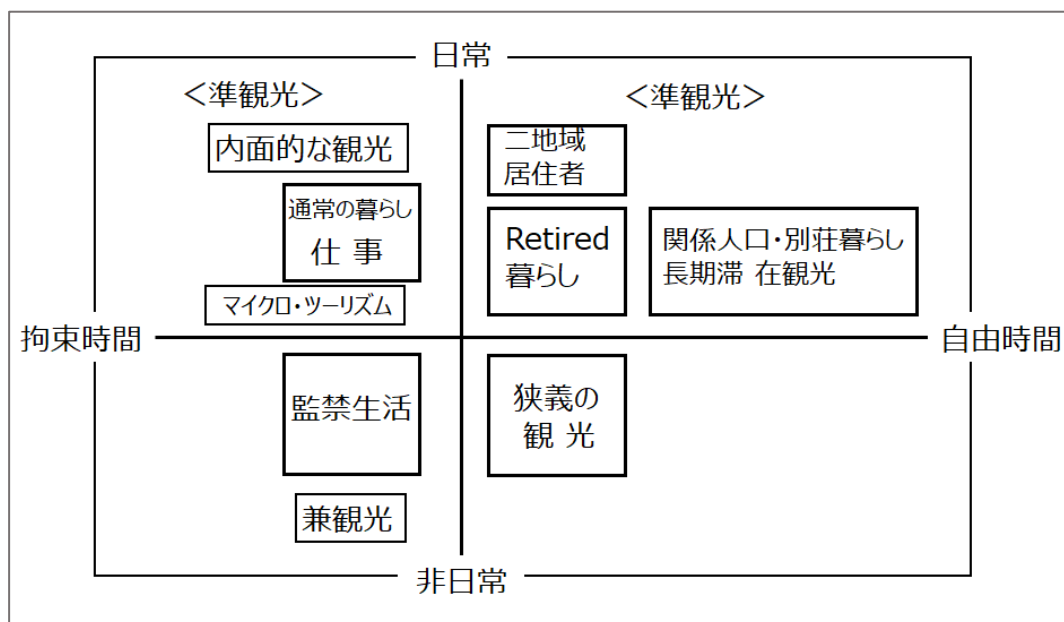
資料：③ 作成：大澤正治

観光の概念とその周辺



資料：③ 作成：大澤正治

観光の多様な目的と機能



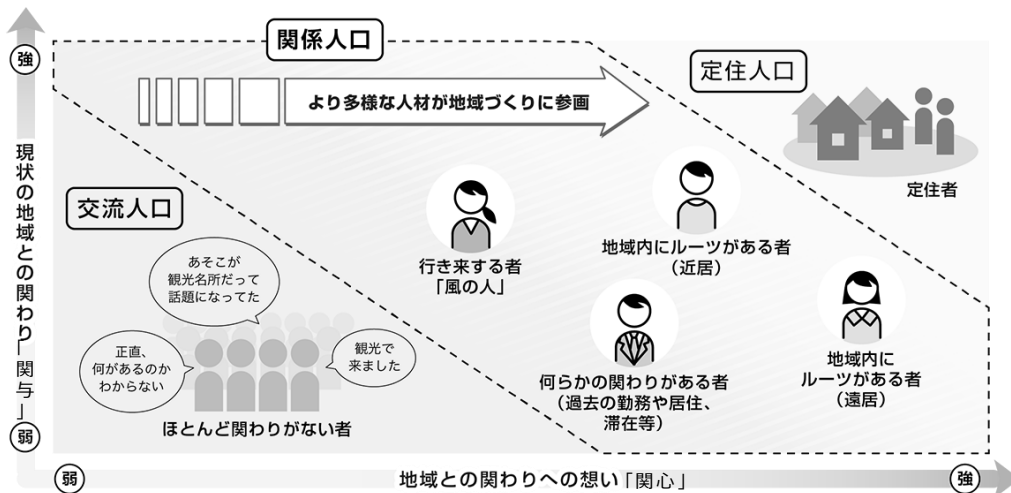
資料：③ 作成：大澤正治

自由時間、非日常性を軸に様々な観光を考える

東浩紀による「旅人」と「観光客」の概念による観光

	村人（「ウチ」）	旅人（「ソト」）	観光客（「ソト」）
東浩紀による特徴	特定の共同体に帰属	どの共同体にも帰属しない	ときおり別の共同体を訪れ、共同体に戻る
日常性・非日常性	日常性（定住による）	帰属しない非日常性	日常から非日常、再び日常に戻る回帰性
大澤正治による観光の概念	移動を伴わない内面的な観光（準観光）、「定住人口」としてのツーリスト	リピーターのツーリスト、移動を伴う別荘暮らし、長期滞在観光（準観光）、「関係人口」としてのツーリスト、二地域居住者	周遊型移動を伴う観光、「交流人口」としてのツーリスト

資料：① 作成：大澤正治



資料：① 出典：総務省管家人口ポータルサイトより大澤正治修正

（注）二地域居住者、リピーターのツーリストは関係人口と考えたい（大澤正治）。

観光と観風

	観 光	観 風
ツーリズムの対象	主として、人文環境	すべて（人文環境、自然環境）
概念	太陽の光のごとく、上から与えられることによって、下から上を仰ぎみて確認できるツーリズム	地風のごとく風が下から吹き上げることによって、覆いはがされ、見えない未知が発見できるツーリズム
みることのできる対象物	現実、日常、ありがたさ	日常のなかから非日常、日常にかくされた非日常
経済学の視点からの分類	supply サイドのいわゆる「観光」	demand サイドのいわゆる「観光」
成果	日常の確認（ほとんど確認できる）	非日常の発見（発見できない可能性もある）
<確実> <不確実> リスクの大小 ツーリストの位置	<確 実>	<不確実>

資料：⑤ 作成：大澤正治

2020年のコロナ感染拡大は、集合を重視する経済社会に代わり、ソーシャル・ディスタンスが確保できる混雑回避型社会の重要性を提起した。

また、今般のコロナ禍が長引くにつれ、フィジカル・ディスタンスを隔離するだけでなく、マインド・ディスタンスを密に保つことも同時に進めることがソーシャル・ディスタンスを確保することであることも理解され始めた。

このコロナ禍にあつて、わが国では、観光需要の減少が懸念され、GOTOトラベルの支援政策が打ち出された。この政策は需要のみにカンフル注射を打ったために、ツーリストにとっての感染防止との整合がとれない不安から、ツーリストの足をとめる逆効果があらわれてしまった。

観光の歴史を振り返ると、緊急時に立たされた人間がマインド・ディスタンスを確かめるために、観光にかられ、巡礼の旅にでかける例も認められる。今回のコロナ禍のような緊急事態の場合は、例えば、アマビエを追い求めるように、観光が宗教や芸術と同様に、その文化的機能が精神的支えとなってきた事実がある。観光をぜいたくなことと考えると緊急時には需要は減るが、人生に必要な必需なことと考えると、むしろ、緊急時のために役立つ可能性を有していると考えることができる。

今回のコロナ禍をきっかけとして、新しい社会経済に適合する新しい観光が始まる、あるいはツーリズムの供給構造を強化し、観光供給者及びツーリストの背中を後押しする予感も見つけることができる。

第一に指摘したいことは、コロナ感染軽症者向けの一時的滞在施設として都市部の宿泊施設が社会的施設とともに貢献することになったことである。観光サービスのために供給サイドが用意するインフラは決して観光用だけの専用ではない。緊急時には、一般住民のリスク対応インフラに果たすべき役割を変え、BCP（Business Continuity Plan）にも効果があると考えられる。

むしろ、このことを考えるならば、平常時の観光の需要拡大をはかり、その規模拡大に応じる供給のハードとソフトの大型な開発を進めることが緊急時への対応のことを前向きに考えるための良いチャンスではないかと考えられる。また、いわゆる観光に従事する人材はコロナ・パンデミックに際して、他の領域に転出できていることが明らかとなってきた。サービス供給という仕事の柔軟性が発揮されていると考えられる。

観光事業の最大の特徴は、このような柔軟性にあると考える。

コロナ禍をきっかけに新しい観光普及の兆しと指摘したい第二の現象は、キャンプ場において例年以上の賑わいをみせたことを指摘したい。アウトドアが密閉ではないこと及び個を見つめるための観光と考える機会となったことが注目されたと理解したい。また、SNSなど情報技術を用いて、移動に依存しないで観光地の現状をオンタイムで発信受信することが積極的になってきたこともこのブームの特徴として指摘できる。これらの例は、コロナ禍を機会として、マイクロ・ツーリズムとして身近な範囲での観光に注目することが普及したこととあわせて、関係人口の発想もふまえて、見知らぬ地を選ぶのではなく、あまり経験していない行動によって観光を創造する芽を人々が見い出したと考えたい。コロナ禍が終われば、積極的にツーリストの新しい観光が始まるインセンティブを与えたことになると思われる。

とくに、情報技術を活用する兆しから、ツーリストが、観光には移動を伴うタイプと移動を伴わないタイプがあることに気づけば、観光のユニバーサル化が進む。どのような人間にとっても移動を伴う観光のチャンスでも移動を伴わない観光のチャンスでも自由につかむことになる。前述したアマビエを追い求める風潮も一種の観光である。緊急時においても観光の必需性の高さを維持し、ツーリストが様々な観光を求めることに気づく。結果的に、供給側も需要側も柔軟性をえて、ツーリズム離れに歯止めをかけることになると思われる。

むしろ、新しい観光を始めるきっかけを私はコロナ禍に見い出したと考えている。パンデミックは日常の平安な社会を凍結する非日常性にとらえるならば、パンデミックは非日常において展開される観光の絶好の舞台ではないだろうか。

3. コロナ禍

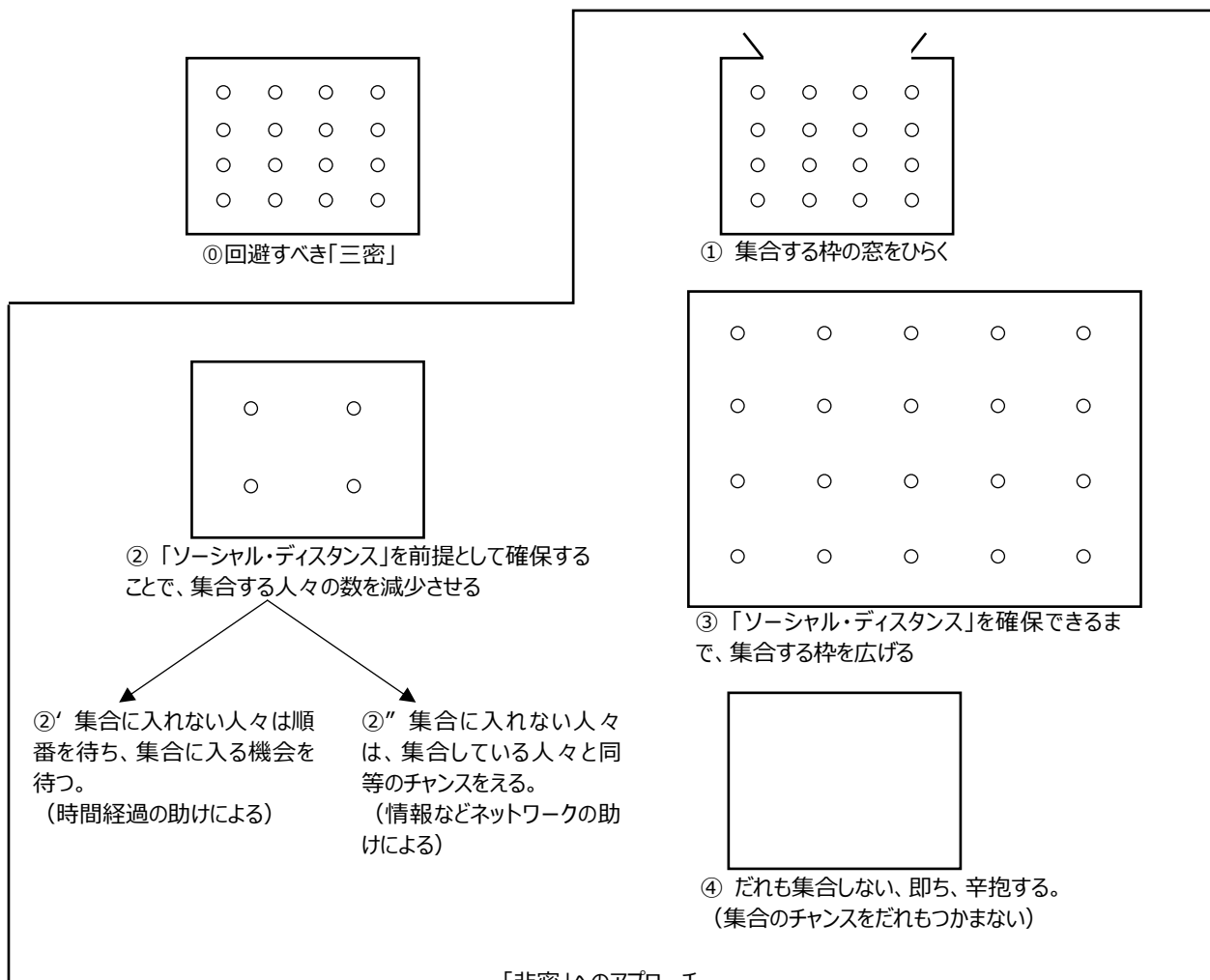
[世界の4つの課題] ・貧困、・感染症（健康）、・自然災害、・紛争

新しい時代の夜明け前

評価基準	コロナ (接触感染)	放射性物質放出 ・空気感染	自然災害 (地震、台風等)	戦争 (内戦除く)
原因の追及	難しい	可能	不可能	可能
範囲	日本全国 世界 (範囲限定せずに広がる)	限定 (広い範囲だが、限定)	限定	日本全国
範囲の拡大	感染による範囲拡大速度急	気象状況により 範囲は拡大	気象状況により範囲 は拡大	コントロール下の拡大
被害の波及性	2次、3次と感染率が高い	世代を越える被害波及 (放射性物質放出) 感染率高い(空気感染)	2次、3次災害の 可能性あり	2次、3次災害の可能 性あり
範囲の中での 被災率	低い(被災者と非被災者との バランスが課題)	高い	極めて高い	高い
終焉時期	? (見えない)	長期	短期	短～中期
終焉方法	隔離と医学、抗体力	隔離と収束時間の経過	気象の変化	終戦(人間は終焉時期 をコントロールできる)
避難場所	三密 ^(※) 場所以外 (リスクのありかが明示され、 避難場所はそれ以外)	限定される核シェルター (避難すべき場所が限定)	限定される避難所 (避難すべき場所 が限定)	限定される防空壕 (避難すべき場所が限 定)
避難にあたっての 混雑	混雑を避けるために避難が 必要、この避難に際しての混 雑も起こる可能性がある。	限定される避難場所で混雑 が起きる	限定される避難場 所で混雑が起きる	限定される避難場所で 混雑が起きる
アウトローの 影響力	感染することが全体に及ぶ可 能性	核兵器使用が世界破綻につ ながる	被災率の高さにアウ トローも被災	被災率の高さにアウトロ ーも被災
破綻の影響	医療崩壊から社会破綻を経 て経済破綻へ	範囲(コミュニティ)破綻か ら社会破綻を経て経済破綻 へ	インフラ破壊から経 済破綻へ	インフラ破壊から経済破 綻を経て社会破綻へ

(※)「換気の悪い密閉空間」「大勢がいる密集空間」「間近で会話する密接空間」

資料：⑥ 作成：大澤正治



資料⑥、作成：大澤正治

①は、大皿料理を4人が食事をする図である(Lazy Susan)。

②は、4人がそれぞれの膳で食事をする図である。

③は、4人がそれぞれの膳をもって、敷居を設定し、食事をする図である。

自給自足の食事の様式は③と考えられる。食事の様式の合理性を求めるために、③からやがて①に発達するが、その間に②の様式があったとも考えられる。しかしながら、①ないし②から③へ進化するのではないかと考えられる。

配分問題への人間の挑戦の歴史を考えると、②は①から進化するのではないかと考えられる。

テレワークへの発達は、①から発達した②ではないかと推察することができる。

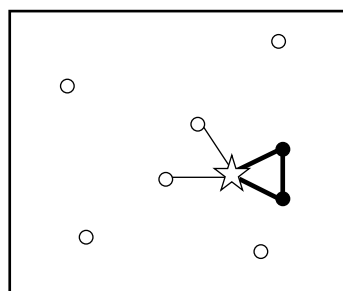
②をテレワークと考えると、③は在宅勤務であり、食事と言えば、孤食あるいは病室での食事の様式である。②は、それぞれ膳をもつての食事であるが、コミュニケーションができるネットワークが機能していると言える。

③を孤食と考えると、コロナ・パンデミックに際して、要請すべきはあくまでテレワークであり、在宅勤務ではないと考える。同時に、テレワーク普及がネットワーク形成を伴う必要があることを認識すべきである。

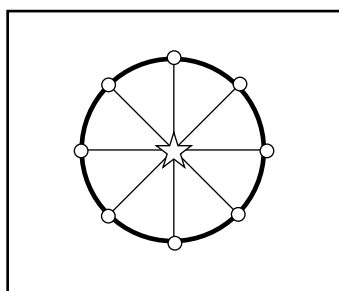
「非密」の答は、②または③である。本論で主張したい混雑回避型社会は、③ではなく②である。

テレワークの理解について

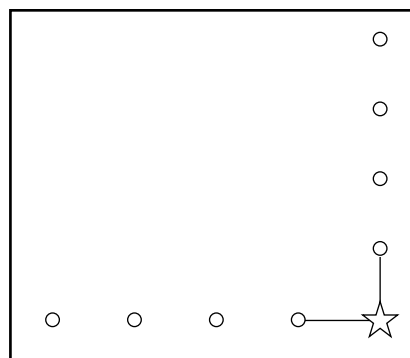
資料：⑥ 作成：大澤正治



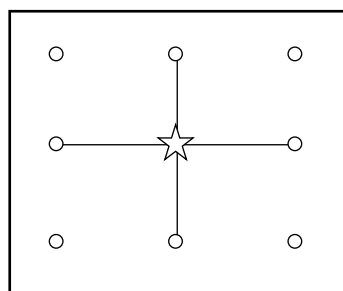
①（対策なしケース）



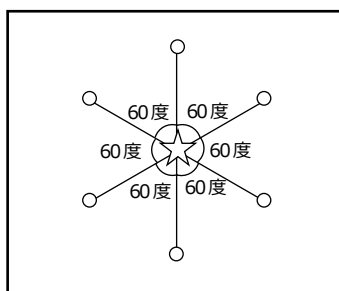
②（対策ありケース）



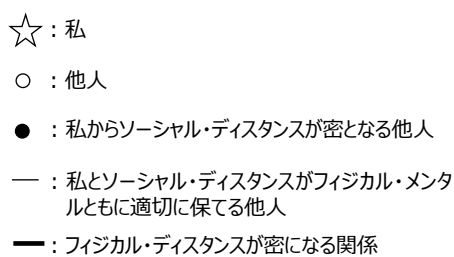
③（対策ありケース）



④（対策ありケース）



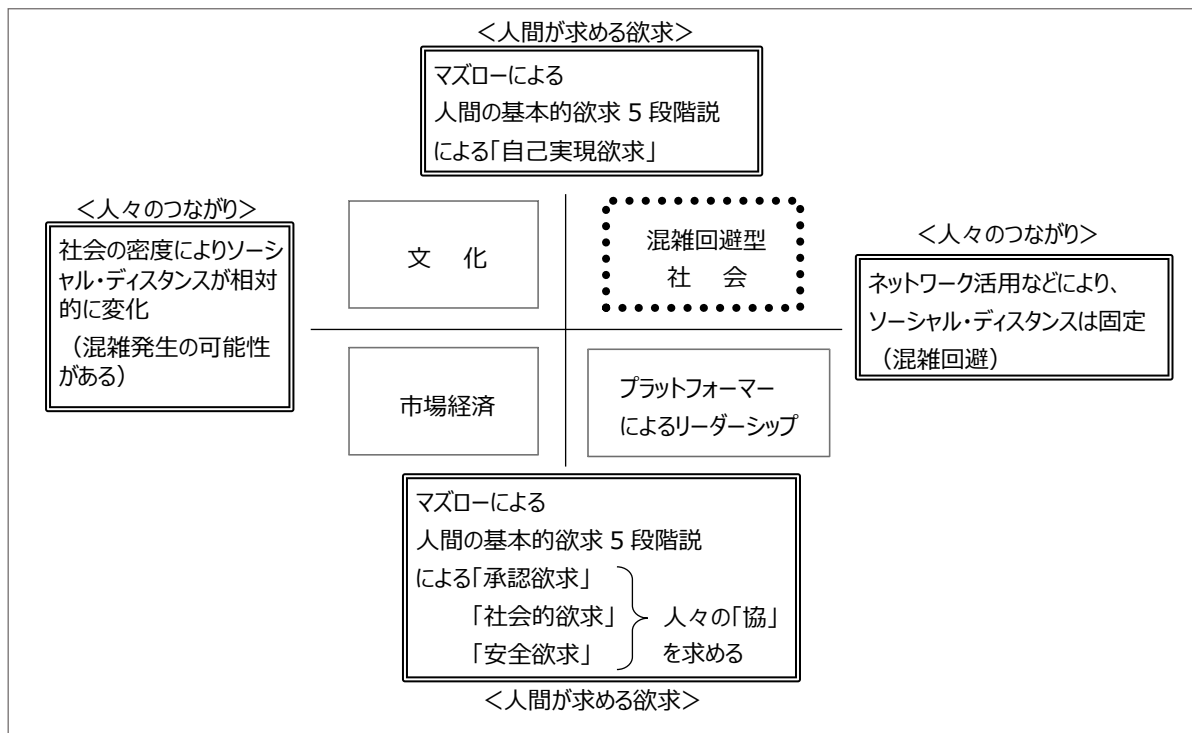
⑤（最大ケース、私が 6 人の人々と
計 7 人でみんなでよくなる）



- ①は、私と 8 人は自由な立場。私から見てソーシャル・ディスタンスが密になる人も出現。同時に、8 人同士のなかでもソーシャル・ディスタンスが密になる可能性もある。
- ②は、私は 8 人と適切なソーシャル・ディスタンスを保つが、8 人同士のなかで密となる可能性がある。私の責任を逸脱して混雑が発生する可能性。
- ③は、8 人全員とフィジカル・ディスタンスを保つように管理するケースであるが、フィジカル、マインド・ディスタンスともに適切となるのは限定された人。
- ④は、③に比べてより多くの人とフィジカル・ディスタンス、マインド・ディスタンスを保つように管理するケース。しかし、8 人全員に平等な対処をすることは難しい。
- ③、④では、フィジカル・ディスタンスはすべて保つように管理できるが、③では両端の人はそれぞれ一人の相手としかフィジカル・ディスタンスを保てないことになる。④は 8 人が全員、少なくとも 2 人とフィジカル・ディスタンスを保つことができる。
- フィジカル・ディスタンスが遠すぎる場合は、情報によってマインド・ディスタンスを保つ工夫が必要。情報は、マインド・ディスタンスを近づける効果と、フィジカル・ディスタンスを遠ざける効果がある。

資料：⑥ 作成：大澤正治

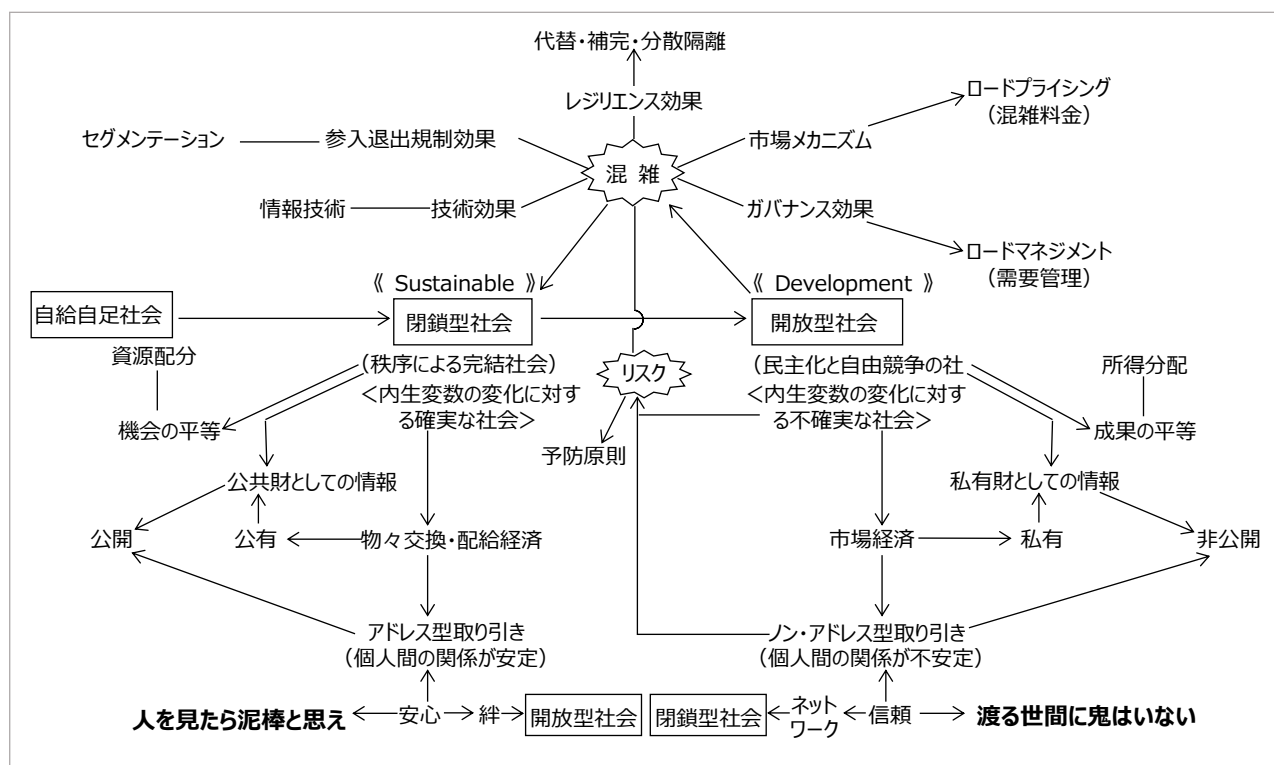
私と「他人（8 人）」がソーシャル・ディスタンス（フィジカル・ディスタンス+マインド・ディスタンス）を保つ方法



資料：⑥ 作成：大澤正治

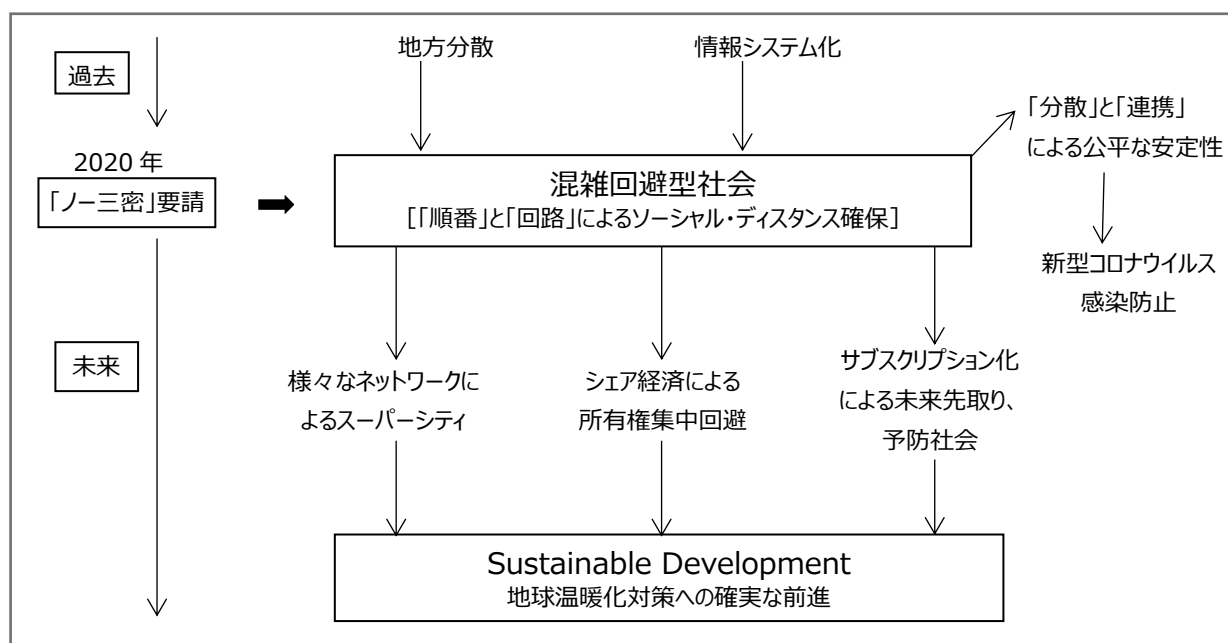
非密：混雑回避型社会とは？

作成：大澤正治



資料：⑥ 作成：大澤正治

非密：混雑回避型社会形成のために



資料⑥、作成：大澤正治

非密：混雑回避型社会

事 例	分散の効果を求める事例	順番の効果を求める事例	座席指定の効果を求める事例	入場制限の効果を求める事例
・地方分散化	○			
・各種予約整理システム		○		△
・予約座席指定システム			○	△
・デリバリー、共同購入システム	○		○	
・移動売店	○			△
・MaaS	○	○		
・建築規制	○			○
・環境権、日照権、景観権				○
・コンパクトシティ	○			○
・パーク＆ライド			○	○
・間伐、間引き	△			○
・揚水発電システム、EV（電気自動車）、スマートメーター	○			○
・有料高速道路	△			○
・ロードプライシング（混雑緩和料金）	○	△		
・市場参入退出規制	○			○
・入学試験				○

資料；⑥、作成：大澤正治

非密：＜「混雑回避型社会」への取り組み事例＞